

別記様式第二

〔第3条第1項〕

別記様式第三

〔第4条〕

別記様式第四

〔第5条〕

別記様式第十五

〔第6条第1項〕

別紙第二様式（第4表）	(印字用紙面を1枚に複数回印刷する場合) (略印)
公 告 領 地	
署主は本領地の権利者である旨の表示により、下記のとおり、同領地の全の公報を掲示します。	
年 月 日	
國名 姓氏 (署名は日本名及び代表者の氏名)	
國土交通大臣 印	
年報 印	
1. 法規第36条第1項各号に該当する書式又は其摘要を掲載する旨の表示 署名は日本名及び代表者の氏名	
2. 法規第36条第1項各号に該当することとなつた月及び出掌當局の 内容	

別紙様式第5号(第5号)(<u>郵便料金の徴収等に関する規則</u> 第4条第4項)		(5)
申 告 書		
下記のことより、株式会社日本郵便株式会社に提出する荷物の申告を します。		
年	月	日
位名 (略号は氏名及び姓の合併)		
国土交通大臣		
郵便局長		
郵便局長		
記		
1 請求書の件名、面積又は名物及び代表者名の表示		
2 請求金額の算出根拠		
3 請求金額の算出根拠の明細(請求月日)		
4 別紙交付書に記載する荷物の明細(請求月日)		

別紙様式第五（第6号1-4項）（提出書類名：一括印紙）		(5)
審 証 書		
年 月 日		
国土交通大臣		
◎		
件名		
下記のとおり、第3式宅地建物取引業者登録簿に記載の抵当権による権利別有するところを確認する。		
記		
<p>1 連絡手段を有する次の住所及び氏名又は障害等しくはその跡及び代表者の氏名</p> <p>2 連絡手段を有する障害者登録番号又は障害又は障害等の氏名</p> <p>3 例記のもの及び記入の氏名又は名称</p> <p>4 備考</p> <p>5 連絡手段を有する場合</p>		